



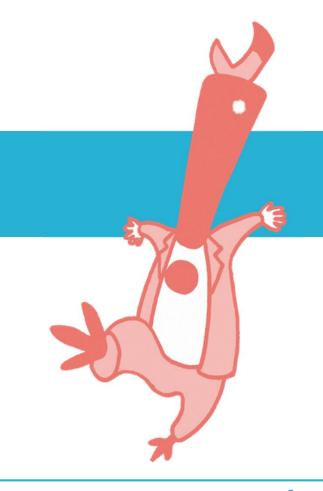
令和5年度 美しい"ふじのくに" インフラビジョン推進会議

令和5年度の取組評価

令和6年2月9日



はじめに



1 位置付け



●「インフラビジョン」は、本県の"県づくり"の方向を示す総合計画「静岡県の新ビジョン」を上位計画とし、その基本理念の実現に向け、各インフラ分野の個別計画を進める上での方向性・考え方を示している。

総合計画との関係

基本理念

富国有徳の美しい"ふじのくに"の実現

富国有徳の「美しい"ふじのくに"」

- 富国有徳の「美しい"ふじのくに"」は、富士の名を 体した日本の理想像
- 裾野は、命を守る危機管理がすべてに優先することを、「士」は徳のある人材を、「富」は物産の豊かさを示しており、人材と物産を豊かに備える自立した地域をつくり、美しく調和した富士山の姿に恥じない理想郷を実現しようとする考え方

静岡県の新ビジョン (総合計画)

人づくり・富づくり 自立

「富」豊かさ

「士」徳のある人材

「命」を守る危機管理

個別計画との関係



方向性・考え方の指針= インフラビジョン

静岡県建設産業ビジョン

「美しい"ふじのくに"」のみちづくり ふじのくにクルーズ船誘致戦略 静岡県森林共生基本計画

"ふじのくに"の農山村づくり ふじのくに景観形成計画

都市計画区域マスタープラン・・・等

< 地域成長(地方創生) >

"ふじのくに"のフロンティアを拓く取組

~ 安全・安心で魅力ある県土の実現 ~

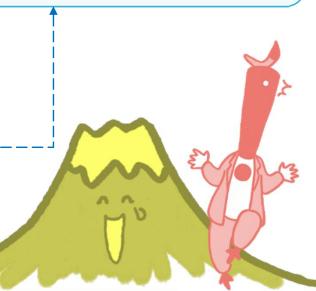
主要な施策を位置付け

美しい "ふじのくに" インフラビジョン

~ いっしょに、未来の地域づくり。~

各インフラ分野

道
法
法
法
本
本
本
本
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上
上</



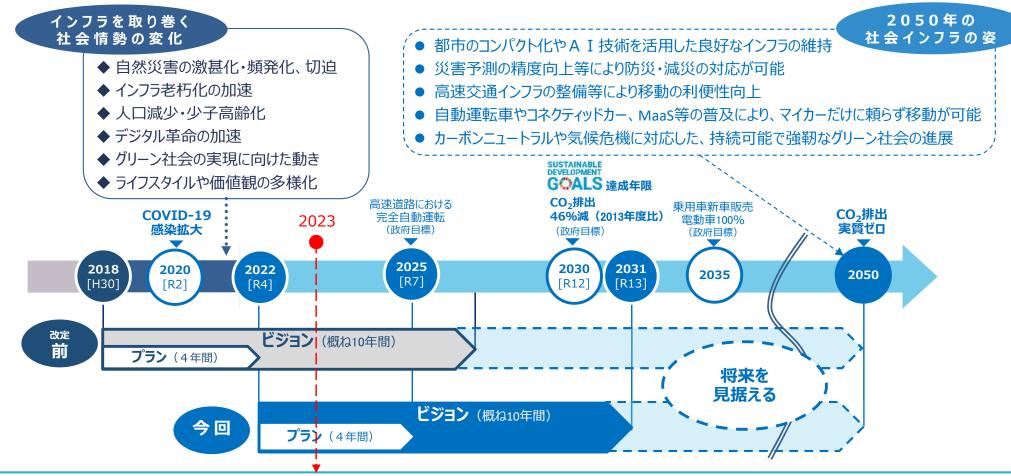


2 構成と期間



- ●2050年の社会インフラの姿を見据えた上で、概ね10年間の基本理念と方向性などの「ビジョン」と、当初4年間の具体的な取組内容の「プラン」から構成。
- ●約10年後の2030年は、SDGs の達成年限や、2050年カーボンニュートラルに向けて温室効果ガスを46%減 (2013年度比) とする中間目標年となる重要な年であり、これを見据えた「ビジョン」としている。

ビジョンとプランの期間



3 ビジョン [1/3]



- ●「ビジョン」は、「基本理念」、「2050年を見据えた本県の未来を創るインフラのあり方」、「今後10年間における県土づくりの方向 性上により構成。
- ●「基本理念」をもとに、関わる人すべてが、**県土や地域へ誇りと愛着を持って、一丸となり地域づくり**を進めていく。

基本理念

基本理念

富国有徳の美しい"ふじのくに"の実現に向けた「いっしょに、未来の地域づくり。」

~ 誇りと愛着を持って県土を育み、静岡の明るい未来へ ~

交通基盤部の基本理念と行動方針

● 交通基盤部(旧土木部)では、平成18年度に、公共事業を県民の皆さんといっしょに進めていくことが大切であるという職員の想いを**「いっしょに、未来の** 地域づくり。」という言葉で表した基本理念と、職員がとるべき行動指針を定めました。

基本理念

いっしょに、未来の地域づくり。

子 ども た ち の 未 来 の た め に 、「 富 国 有 徳 の 美 し い " ふ じ の く に " づ くり 」 を め ざ し て 静岡県交通基盤部の一人ひとりは約束します。

- 県民の視点に立って、地域の皆さんと協働で仕事を進めます。 事業を超えて連携し、効率を高めます。
- 地球環境のために資源3Rの循環型社会をめざします。
- ■情報をオープンにして、つねに広聴・広報に努めます。
- ■つねにコスト・時間を意識して、牛産性の向上に努めます。
- 私たち全員がコンプライアンス (法令遵守)を徹底します。
- 県土づくりの専門家として、つねに技術力を磨きます。



3 ビジョン [2/3]



- ●持続可能な開発目標(SDG s)の理念を踏まえた取組が全世界的に加速。本県においても「SDGsのモデル県」として、将来にわたり持続可能な発展の実現を目指している。
- ●SDGsのビジョンを踏まえた、「社会」、「経済」、「環境」が調和した、「持続可能で強靭な社会」の実現に向け、インフラ分野が貢献できる「県土づくり」に取り組み、将来にわたって県民が豊かで安全な暮らしが実感できる地域社会の構築を目指す。

2050年を見据えた本県の未来を創るインフラのあり方

2050年を見据えた本県の未来を創るインフラのあり方

社会・経済・環境の調和による、持続可能で強靱な県土づくり

"SDGs"の理念を 踏まえた取組の加速



SDGsに関する外務省ホームページ ▶ 回り

SDGs実施指針 ビジョン

持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、 経済、社会、環境の統合的向上が実現された 未来への先駆者を目指す

経済

グローバル化への対応 デジタル革命の急速な進展 など

時代の潮流

社 会

自然災害の激甚化・頻発化、切迫 人口減少・高齢化 インフラの老朽化 心の豊かさを求める価値観への移行など

> 相互に関連 複雑化

新型コロナウイルスによる 社会情勢の変化

- ・テレワーク等を活用した地方・ 郊外での居住、二地域居住の 拡大
- ・リスクに強いサプライチェーンの 横築 など

環境

カーボンニュートラルなどグリーン社会の実現への動き 自然との調和への関心の拡大 など



3 ビジョン [3/3]



● 「安全・安心」、「活力・交流」、「環境・景観」の各分野と、分野を横断する共通の施策として、「**県民との共創**(オープンイノベーション)」**、** 「県土との共創(カーボンニュートラル)」により構成し、方向性を設定。

今後10年間における県土づくりの方向性

今後10年間における県土づくりの方向性

安全・安心

Resilience

激甚化・頻発化する自然災害などから、 命と暮らしを守る "強さ としなやかさ"を備える 県十づくり

活 力・交 流

Earning power

地方創生に向け、陸・海・空の 交通ネットワークを活かし、 "地域の稼ぐ力"や"地域価値"を高める 県十づくり

環境・景観

© omfortable life

心の豊かさを感じることができるよう、 美しい景観と良好な環境に満ちた "ゆとりある暮らし"を支える 県十づくり

県民との共創 (Open innovation (オープン イノベーション))

県土との**共生**(Carbon neutral(カーボンニュートラル))

県民との共創 (オープンイノベーション)

● 3次元点群データをはじめとした行政情報のオープンデータ化とともに、イベントなどを通じてニーズとシーズをマッチングさせ、新たな技術やサービスを呼び込み、 官民連携による新しい価値の共創につなげていく。

県土との共生

(カーボンニュートラル)

● 2050 年カーボンニュートラル実現の基盤となるよう、各施策に脱炭素化の観点を取り込み、長期的な視点を持って、技術開発や社会実装を含め、社会 システムのイノベーションを目指すなど、脱炭素化に資する県土づくりに取り組んでいく。

4 プラン



●「プラン」は、ビジョンで定めた基本理念や県土づくりの方向性を踏まえた、「視点」、「施策」、「重要な取組」により構成。

"プラン"の構成

施策・取組推進のために重要な"視点"

"県土のマネジメント"によって、ストック効果を最大化

各 分 野 に お け る " 施 策 "

安全・安心

- 激甚化・頻発化、切迫する自然災害への 防災・減災対策の強化
- 持続可能なインフラメンテナンスの推進
- 安全・安心な移動空間の確保の推進

活力・交流

- 持続可能で活力あるまちづくりや農山漁村 づくりの推進
- 産業や交流を活性化させる交通ネットワーク 機能の強化
- 交流拠点となる港湾・空港の機能強化と利用促進

環 境・景 観

- 自然との共生と資源の循環利用の推進
- 豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成
- 誰にもやさしく、快適な生活環境の形成

● 県民との **共創**(**O**pen innovation(オープン イノベーション))

- ・3次元点群データの利活用促進
- i-Constructionの推進
- ・公共交通への自動運転の導入 など

● 県 土 と の **共 生** (Carbon neutral (カーボン ニュートラル))

・脱炭素化に配慮したまちづくりの推進・カーボンニュートラルポート形成の推進・森林吸収源対策 ・グリーンインフラの推進 ・県有建築物のZEB/ZEH化、省COっ化 など

施策を効率的・効果的に行うための"重要な取組"

担い手確保・育成

- ・産学官コンソーシアムによる人材確保・育成・「静岡どぼくらぶ」を活用した戦略的PR
- ・建設産業の働き方改革の促進・総合的な技術力を備える人材の育成

多様な主体との連携・協働

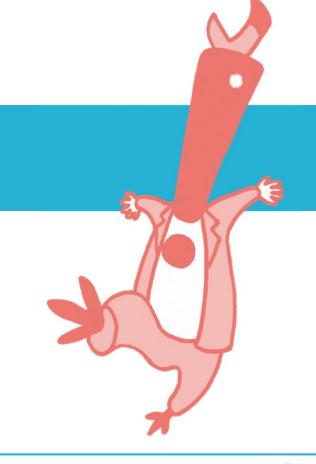
- ・地域が抱えている課題を解決する仕組みづくり(協働の推進等)
- ・民間活力の導入(PPP/PFI等)

絶え間ない改善・改革(PDCA切)





令和5年度の取組















取組内容

• ① 激甚化・頻発化、切迫する自然災害への防災・減災対策の強化

令和5年度の取組

(治水対策・土砂災害対策)

- 事前防災対策の推進のため、沼川など106河川の整備や、志んど川など4箇所の土砂災害防止対策が完成(見込)するなど、 ハード対策を着実に実施。
- 河川内の堆積土砂掘削や立木伐採を125箇所、砂防堰堤の除石を31箇所実施し、河川の流下能力や土石流に対する捕捉容量を 確保。
- 水防法に基づく洪水浸水想定区域図を敷地川など194河川(見込)について作成・公表し、関係市町の洪水八ザードマップ作成を支援。

●治水対策



放水路の整備 <一級河川沼川〔沼津市〕>



(二級河川太田川〔磐田市〕) × (二級河川太田川〔磐田市〕)

●土砂災害対策



砂防堰堤の整備 <志んど川砂防堰堤〔南伊豆町〕>



砂防堰堤の除石 <下和田川砂防堰堤〔裾野市〕>















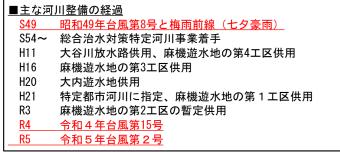
整備効果事例

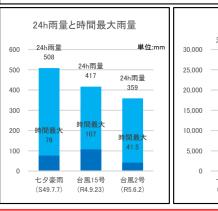
(治水対策)

巴川水系巴川の河川改修等により、昭和49年七夕豪雨に比べ浸水家屋数が大幅に軽減

- 令和4年 9 月の台風15号に伴う豪雨により、静岡市では、地方気象台観測所で時間最大雨量107 mm/h、24時間雨量 417 mmを観測。
- 巴川では、昭和49年七夕豪雨を契機として、昭和54年度から総合治水対策特定河川事業に着手。放水路や遊水地等に加え、雨水貯留施設等を整備。
- これまでの河川整備により、昭和49年七夕豪雨(概ね同規模の降雨量)と比較して、**浸水家屋数が約8割減少**。
- 令和5年6月の台風2号に伴う豪雨でも、同様の治水効果を発揮。









令和5年6月台風2号 貯留量 **約210万**㎡





洪水を遊水地に貯留している状況











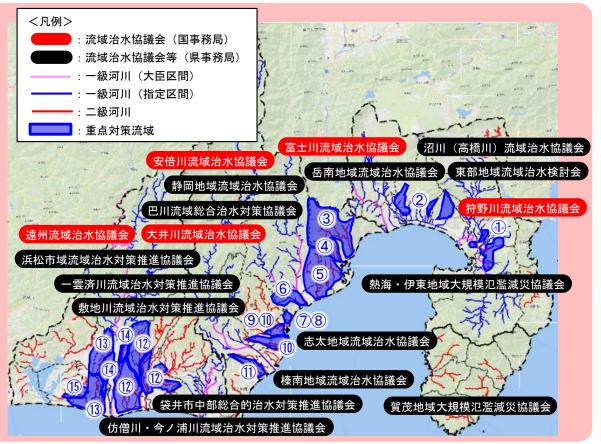
令和5年度の取組

(流域治水の取組)

- 河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者(国・都道府県・市町村・企業・住民等)により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換を推 進し、国が進める水系全体の緊急的に実施すべき対策を取りまとめた「流域治水プロジェクト」は、令和 5 年度時点で、1 級河川 6 水系、2 級河川33水 系を策定・公表。
- 県内15流域を「重点対策流域」に位置付け、「水災害対策プラン」を策定・公表し、ハード・ソフトが一体となった「流域治水」を強力に推進している。
- 流域治水協議会等において、「流域治水プロジェクト」の策定や、「水災害対策プラン」の進捗管理を行っている。

●重点対策流域





●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策



雨水貯留施設の整備

●被害対象を減少させるための対策

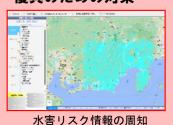




土地の水害リスク情報の充実

●被害の軽減・早期復旧・復興のための対策







●インフラの耐震対策

県道南伊豆松崎線





整備前

2023年4月完成







激甚化・頻発化する自然災害などから、命と暮らしを守る"強さとしなやかさ"を備える県土づくり

令和5年度の取組

(地震・津波対策)

- 堤防や水門などの津波対策施設の整備を進め、今年度末までに、海岸線延長215.8kmについてレベル1津波を防ぐ堤防高を確保予定。
- 防災林や砂丘の嵩上げ・補強等を行う「静岡モデル防潮堤」について、志太榛原地域などの9市町が整備を進め、今年度末までに38.3kmを完了予定。
- 港湾・漁港における堤防や胸壁・陸閘などの津波対策施設の整備を進め、今年度末までに、延長99.4kmについて津波に対する必要堤防高さを確保予定。
- 緊急輸送路や迂回路がない区間などの重要な路線にある橋梁の耐震対策を進め、2023年度までに553橋の耐震補強が完了する予定。

●津波対策 計画総延長 69.2kmのうち、 約55%確保 防護が必要な 海岸線延長 290.8kmのうち 約74%確保 海岸堤防の整備 市町による「静岡モデル防潮堤」の整備 〈沼津牛臥海岸〔沼津市〕> <袋井市静岡モデル防潮堤 > After Before 胸壁の整備 <御前崎港〔御前崎市〕>

整備後

〔松崎町〕

(風早橋)











令和5年度の取組

(ソフト対策:治水、高潮、地震・津波、土砂災害)

- 水害リスク情報の周知のため、県が管理する520河川のうち、506河川を対象に洪水浸水想定区域図の公表検討を進めており、今年度末までに対象のすべての河川につ いて策定・公表が完了する予定。さらに、県内の全市町(35市町)の職員に対して、防災意識の向上を目的に、講習会を開催。
- 高潮に関するリスク情報の周知のため、想定し得る最大規模の高潮に対する浸水想定区域図の公表を進めている。今年度は遠州灘沿岸の高潮浸水想定区域図を作成 しており、今年度中にすべての海岸について公表が完了する予定。
- 津波に対する警戒避難体制を特に整備すべき区域として、県内沿岸21市町で津波災害警戒区域の指定を進めており、令和4年度までに指定した13市町に加え、今年 度は掛川市を新たに指定する予定。
- 土砂災害から国民の生命及び身体を保護するために、令和5年3月時点で18,243箇所の土砂災害警戒区域を指定し、土砂災害・全国防災訓練を実施する等、警 戒避難体制の整備を推進している。

●洪水浸水想定区域図の公表



市町講習会(賀茂地区)



市町講習会(東部地区)

●高潮浸水想定区域図の公表



高波が打ち寄せる道路(静岡市駿河区)



高潮浸水区域図の公表状況

●津波災害警戒区域の指定



津波災害警戒区域の指定状況



指定に関する説明会(掛川市)

◆土砂災害警戒区域の指定



土砂災害警戒区域図



十砂災害・全国防災訓(清水町)













地震・津波対策

(静岡県地震・津波対策アクションプログラム)

- 静岡県では、南海トラフ巨大地震による地震・津波による被害をできる限り軽減するため、平成25年度に「地震・津波対策アクションプログラム2013 |を策定
- ハード・ソフトを組み合わせた対策を推進した結果、令和4年度末までの10年間で目標である想定犠牲者の約8割減少を達成
- 後継の行動計画として、令和5年度から10年間の「地震・津波対策アクションプログラム2023」を策定
- 令和7年度までに想定犠牲者の9割減災を目指すともに、令和14年度までに被災後生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る

基本理念(10年後の目指す姿)

犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も 命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現

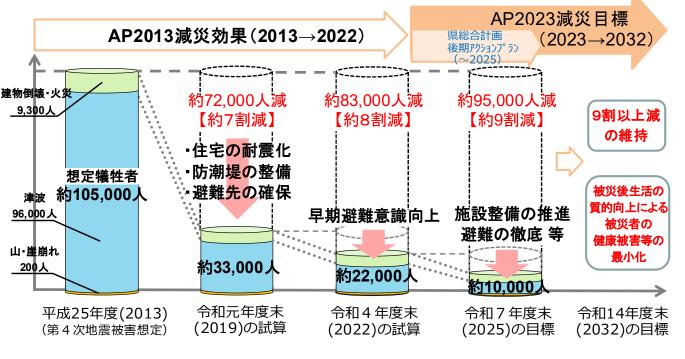


- ・早期避難意識の向上と持続
- ・家庭内等の飲料水・食料等の備蓄の徹底
- ・要配慮者の支援体制の確保
- 自主防災組織の活性化
- ・避難時・被災後の生活の質の確保
- ・ハード整備の着実な推進

減災目標

- ○令和7年度までの3年間で想定犠牲者の9割減災 を達成し、その後も9割以上の減災を維持する。
- ○令和14年度までの10年間で被災後生活の質的向上 により、被災者の健康被害等の最小化を図る。

















わたしの避難計画

● 住民一人ひとり異なる「災害リスク」を理解し、「避難のタイミング」と「避難先」を予め計画しておき、目につく場所に貼っておくことで、早期の避難意識を向上させることを目的。



わたしの避難計画 本体



わたしの避難計画 チラシ

危機管理部との連携

ハード対策のみでなく、 災害を自分事として 捉える対策

防災関係の 自治体説明や 地元説明時など、 チラシを配布して周知



出前講座の様子









取組内容

② 持続可能なインフラメンテナンスの推進

令和5年度の取組

- 橋梁やトンネルなどの道路施設の点検や、修繕など適正なメンテナンスを行い、信頼性の高い道路ネットワークを維持 ([点検] 584橋・43トンネル [修繕] 226橋・24トンネル)
- 岸壁などの港湾施設のメンテナンスを行い、海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保

●道路施設の長寿命化対策





県道清水富士宮線(上精橋)



県道富士川身延線(釜口橋)



国道414号(多比第1トンネル)

●港湾施設の長寿命化対策





清水港 袖師第一埠頭





田子の浦港 中央埠頭







取組内容

• ② 持続可能なインフラメンテナンスの推進

令和5年度の取組

● 水門や樋管などの河川管理施設や砂防関係施設の点検や修繕を実施するとともに、離岸堤等の沖合施設を長寿命化計画に位置付け、予防保全によるインフラメンテナンスを推進。

([点検] 36水門・22陸閘・樋門など、 [修繕] 24水門・3陸閘・樋門など(見込))

(砂防[点検]161箇所、[修繕]84箇所、地すべり[点検]514箇所、[修繕]5箇所、急傾斜[点検]571箇所、[修繕]11箇所(見込))

([長寿命化計画策定] 浜松海岸 沖合施設(見込))



水門の長寿命化対策 <殿田川水門〔南伊豆町〕>



水門の長寿命化対策 <大池水門〔磐田市〕>



After (開閉機交換)



水路の長寿命化対策 <初馬地すべり〔掛川市〕>



落石防護柵の長寿命化対策 〈東伊場西急傾斜[浜松市] >







離岸堤の長寿命化計画策定 <浜松海岸〔浜松市〕>









取組内容

② 持続可能なインフラメンテナンスの推進

令和5年度の取組

「社会インフラ長寿命化行動方針」を策定中(令和6年3月予定)

目指すもの "持続可能なインフラメンテナンス"の実現

方針 メンテナンスサイクルの 最適 化を進める

方策

方策1:予算管理・県民理解の推進

▶トータルコストの縮減

▶維持管理費の確保

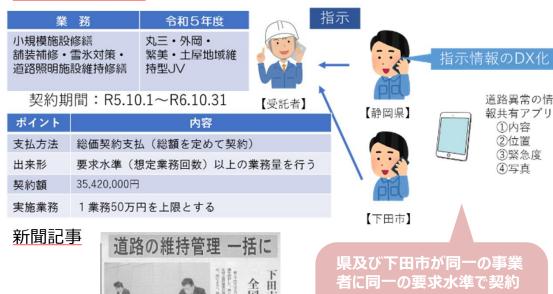
方策2:人材確保·強化

方策3:仕組みづくり

▶ デジタル技術の本格活用、データの利活用による効率化

▶他機関と連携する仕組みの構築

■令和5年10月より、県と下田市において、道路施設包括管理の試行を開始 業務内容とイメージ





伊豆新聞 9/5朝刊

■目的■

- ①建設産業の人材確保 (県・市町・民間)
- ②品質の確保
- ③住民へのサービス向上













取組内容

• ③ 安全・安心な移動空間の確保の推進

令和5年度の取組

- 通学路や未就学児の移動経路において、警察・学校関係者・地元自治会などともに、通学路等の合同点検を実施。
- 点検に基づき選定された県管理道路の要対策箇所(343箇所※)のうち、今年度は10箇所で歩道整備などの対策が完了予定

● 通学路・生活道路等の歩行空間整備



関係機関と連携した通学路等の合同点検 < 富士市 >



歩道の拡幅 <国道136号[伊豆の国市]>



歩道の新設 <国道135号〔伊東市〕>

※ 平成26年度~令和2年度に実施した通学路合同点検に基づく要対策箇所





















取組内容

• ① 持続可能で活力あるまちづくりや農山漁村づくりの推進

令和5年度の取組

- 街路事業において、県施行23路線、市町施行26路線で事業実施。都市計画道路志太東幹線が令和5年11月に開通。
- 沼津駅付近鉄道高架事業において、新貨物ターミナルの鉄道施設工事に着手し、事業を推進。
- 土地区画整理事業において、組合施行14地区、公共団体施行8地区で事業実施。湖西市浜名湖西岸地区などで宅地造成や都市計画道路の整備を行い、市街地形成が推進。

●街路の整備





●沼津駅付近鉄道高架事業





<新貨物ターミナル整備 [沼津市]>

●土地区画整理





〈浜名湖西岸地区〔湖西市〕>



















取組内容

① 持続可能で活力あるまちづくりや農山漁村づくりの推進

令和5年度の取組

- 地域住民の生活に不可欠な地域公共交通を維持・確保するため、不採算路線バスの運行や地域鉄道の安全な運行に必要な設備整備等に取り組む事業者や市町に 対して支援。
- 地域のニーズに応じた利便性の高い生活交通を維持・確保するため、"ふじのくに"地域公共交通計画の今年度中の策定に向けて市町や交通事業者等と連携し、検討を 実施。
- 自然災害により被災し一部区間で運休している大井川鐵道本線運行再開について国、沿線市町や事業者ならびに関係者と検討を実施。

● 公共交通サービス維持·確保のための支援



バス路線への支援 く バサラ峠線〔松崎町・西伊豆町〕 >



三セク経営計画への支援



地域鉄道への支援

● "ふじのくに"地域公共交通計画策定に向けた地 域や事業者との調整・協議





スマートモビリティパーク

●災害復旧 (運行再開に 向けた関係者と の調整)





災害復旧 〈大井川鐵道本線 川根温泉笹間渡~千頭〉





















取組内容

• ① 持続可能で活力あるまちづくりや農山漁村づくりの推進

令和5年度の取組

高収益作物糖生産拡大基盤整備プロジェクトの推進

- 農業競争力強化農地整備事業「森町とうもろこしの里2期」地区において、令和5年度に約10haの暗渠排水整備を予定。
- 水路整備による用水の安定供給に加え、暗渠の整備による排水不良の解消を図ることにより、水稲だけでなくレタスやスイートコーン等の高収益作物の生産拡大を促進し、地域の農業経営の一層の強化を目指す。



排水不良が生じている水田



暗渠排水の施工・排水改善



レタス・トウモロコシ等の 高収益作物栽培の導入























取組内容

• ① 持続可能で活力あるまちづくりや農山漁村づくりの推進

令和5年度の取組

- 林業の基盤として、林道の整備(開設、改良舗装)を令和5年度に13路線、4.6kmを実施する見込み。また、3次元点群データの解析による高精度森林情報を基に設定した木材生産団地等において、効率的に丸太を運搬する基幹的作業道の整備を促進。(令和5年度:9路線、8.9km)
- 山村の暮らしを支えるため、山腹崩壊地、荒廃渓流等の荒廃山地において、治山施設整備や森林整備などの治山事業を計画的に進め、 令和5年度は95箇所で事業を実施。

路網の開設・改良舗装による林業の基盤整備

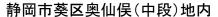




林道俵峰門屋線 静岡市葵区地内 基幹的作業道 藤枝市瀬戸ノ谷地内

治山施設の整備による森林の復旧







富士宮市内房(野下)地内















取組内容

• ② 産業や交流を活性化させる道路ネットワーク機能の強化

令和5年度の取組

富士川かりがね橋

- 富士川かりがね橋(2024年3月開通)や、金谷御前崎連絡道路(3.3km 2024年度開通予定)では、開通に向けた整備を着実に推進
- 富士山を巡るサイクリング環境整備を静岡・山梨両県の関係者一体となって進めるため、「ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会」を設立。























取組内容

• ③ 交流拠点となる港湾・空港の機能強化と利用促進

令和5年度の取組

- 北米、欧州を始め、東アジア、東南アジアなどの定期コンテナ航路が就航する清水港の新興津地区において、船舶の増加・大型化に対応した岸壁延伸事業を推進。
- 清水港の日の出地区及び江尻地区において、大型クルーズ船 2 隻同時接岸可能な岸壁や駿河湾フェリーが発着可能な岸壁の整備を推進。
- 富士山静岡空港において、航空機がオーバーラン等を起こした際に人命の安全を確保し、航空機の損傷を軽減させるための区域「滑走路端安全区域 (RESA)」を拡張するための用地造成工事を実施中。 また、空港内では、各種イベント等を開催し、空港の賑わいを創出。

●港湾の物流機能の強化



- ●駿河湾フェリー利便性向上
- ●クルーズ船受入環境の整備

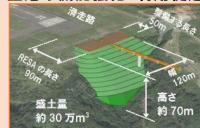


外国船社による国際クルーズ運航 再開第一号となる「アマデア」が 清水港へ入港 (R5.3)



< 日の出地区・江尻地区の岸壁整備〔静岡市清水区〕>

●空港の機能強化・利用促進



滑走路端安全区域(RESA)用地造成工事



イベント開催状況 (R5.9)

〈富士山静岡空港〔島田市・牧之原市〕>























8

心の豊かさを感じることができるよう、美しい景観と良好な環境に満ちた**"ゆとりある暮らし"を支える**県土づくり

取組内容

• ① 自然との共生と資源の循環利用の推進

令和5年度の取組

- 麻機遊水地において、近隣の小学生を対象とした自然観察会の開催など、豊かな湿原環境を活かした自然学習のフィールドとして活用。 遊水地内の土に含まれる貴重種の種子を保護。かく乱管理により種子更新を促し、掘削による植物への影響を低減する取組を実施。
- 清水海岸の侵食対策として、安倍川の河道掘削土砂を活用した養浜を実施。養浜の効果により砂浜が回復。
- 単独処理浄化槽から、環境にやさしい合併処理浄化槽への転換を促進するため、市町の設置費用を助成。(今年度は、3,100基整備(見込))

●自然環境を活用した取組



ミズアオイの観察会



市民・子ども参加型の生きもの調査



土壌の保全活動



湿地のかく乱作業 〈麻機遊水地〔静岡市葵区〕>

●海岸の保全



安倍川の掘削土砂を活用した養浜工事



<清水西海岸〔静岡市清水区〕>

●生活排水処理施設の整備



合併処理浄化槽のはたらき



合併浄化槽の設置





















取組内容

• ① 自然との共生と資源の循環利用の推進

令和5年度の取組

- 大規模地震発生に伴う津波に備え、磐田市、袋井市、掛川市及び御前崎市において、潜在自然植生、先人の知恵、地域の人々など、 地域の場の力を活用した"**ふじのくに森の防潮堤づくり"**を推進し、令和 5 年度までに約14 k mを整備
- 土砂災害の防止、水源かん養機能などの森林の公益的機能の回復に向け、公益性が高いにも関わらず森林所有者による整備が困難な 荒廃森林を、「森林(もり)づくり県民税」を財源にした森の力再生事業により整備

各市と連携した"ふじのくに森の防潮堤づくり"

津波対策だけでなく、平時には「市民の憩いの場」としても活用



磐田市福田地内



掛川市沖之須地内

森の力再生事業による森林整備の効果

林内が明るくなり、下層植生が地表を覆うことで、公益的機能が同復



伊豆の国市長瀬(整備前)



(整備後3年)

























取組内容

• ① 自然との共生と資源の循環利用の推進

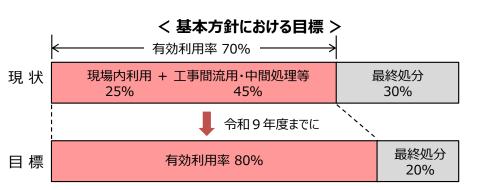
令和5年度の取組

- 産学官で構成する「みらいの県土研究会」にて、持続可能な建設発生土の処理の実現を目指し、情報共有や意見交換を実施
- 資源である建設発生土の有効利用に向けて、「建設発生土の処理に関する基本方針」に基づき、土を無駄にしない【利活用促進】に関する取組を推進

みらいの県土研究会

- 建設業者や関連団体、 学識経験者及び行政職 員等様々な立場の方が 参画
- 専門的な意見や、実務を 行う上での貴重な知見等 を共有





建設発生土の処理に関する基本方針

【発生抑制】 建設発生土の発生を抑制する

【利活用促進】 建設発生土の利用を促進する

【適正処分】 建設発生土を適正に処分する

SSM※による情報共有

SSMにより「十のでる丁事」と 「土が欲しい工事」をマッチン グし、土砂の工事間流用を 促進





※ 静岡県建設発生土マッチングシステム

ストックヤードの活用

モデル事業を実施し、県内に ストックヤード整備を進めるた めの手引書を作成



土質改良土の利用拡大

• 十質改良十を道路丁事だけ でなく河川、海岸及び砂防工 事にも利用できるよう「盛土 材料取扱基準」を改定















取組内容

• ② 豊かな自然、文化、歴史に根差した美しい景観の形成

令和5年度の取組

- 広域景観形成の取組として、「富士山」、「伊豆半島」、「大井川流域・牧之原大茶園」、「浜名湖」の4エリアで広域景観協議会ワーキンググループを開催。 景観PR事業、屋外広告物対策など市町と連携して各行動計画に基づく取組を推進。「浜名湖」では行動計画の短期末評価を実施。
- 県実施の公共事業のうち景観に与える影響が大きいものについて、景観懇話会 公共空間高質化専門部会による景観検討を7件実施。
- 市町の景観形成施策推進のため、静岡県景観形成推進アドバイザーを13件派遣。

● 広域景観協議会W G



富士山景観協議会屋外広告物WG

●景観 P R



シリーズポスターの作成

●景観形成推進アドバイザー派遣



緑道整備における舗装等の色彩検討 < 沼津市>













取組内容

●③ 誰にもやさしく、快適な生活環境の形成

令和5年度の取組

- 県営都市公園「愛鷹広域公園」において、多目的競技場の諸室をシャワー付き小部屋やオストメイト対応トイレに改修。県営都市公園「浜 名湖ガーデンパーク」のこども広場には、インクルーシブ遊具の設置や人工芝エリアの拡大を行い、誰もが利用できるよう環境向上。
- 県営住宅において、高齢者などの移動を円滑にするため、エレベーターや手すりの設置、床段差解消、車いす使用者向けの住戸を整備。
- 県道沼津港線では、歩行者利便増進道路(ほこみち)を活用し、道路上に地域の憩いのスペースを設置し、地域のにぎわいや交流を創出。県道焼津 榛原線では、ほこみち指定に向けた社会実験を実施し、地域の活性化を検証

● 公共空間のユニバーサルデザイン



遊具を設置

〈愛鷹広域公園〔沼津市〕>



オムニスピナー

公園 く浜名湖ガーデンパーク〔浜松市〕>



県営住宅 〈押切西団地〔静岡市〕>

●歩行者利便増進道路



県道沼津港線(沼津あげつち商店街) 〔2022年4月指定〕



県道焼津榛原線(焼津駅前通り商店街)

















行政情報のオープン化や新技術の導入など、官民連携による新しい価値の共創

取組内容

● 3次元点群データの利活用促進、インフラ整備等のデジタル化・スマート化の推進、新技術の導入などによる生産性 向上、新たなサービスの創出

令和5年度の取組

- 台風2号などによる災害現場において、災害状況の把握や復旧工法の図化に、「LIDAR付モバイル端末」で取得した3次元点群データを活用。
- ●「VIRTUAL SHIZUOKA」を活用して、道路や河川等、インフラの維持管理に必要な台帳を電子化。
 - ●「VIRTUAL SHIZUOKA Iの活用推進①
 - ▶ レーザスキャナ機能を有するモバイル端末を用いて、被災状況を計測。 迅速な被災状況の把握とデータ保存、さらには復旧用の図面も作成。



モバイルLiDARで取得した測量データ



- ★インフラDX大賞 優秀賞
- ★全国知事会 デジタルソリューションアワード 優秀政策

被災後にモバイル 端末で点群データ を取得。状況を的 確かつ迅速に保存 するとともに、復旧 図面も作成



断面図等を作成

●「VIRTUAL SHIZUOKA」 の活用推進②

> 点群データを活用 して道路等の台帳 を電子化するとと もに3D化を実施。























行政情報のオープン化や新技術の導入など、官民連携による新しい価値の共創

令和5年度の取組

- 3次元点群データ等の活用を広げていくため、誰もが使いやすいプラットフォームを構築。(東京都との共同で構築)
- オープンデータ化により、点群データを活用した地形表現図や、イメージパース図の作成を民間事業者等が実施。
- 建設現場のニーズと企業等が保有する技術シーズのマッチングを図る、「新技術交流イベント」を開催。

●「VIRTUAL SHIZUOKA」の活用促進③

- ▶ 専用のソフトを用いず、 WEBブラウザで点群 データが閲覧できると ともに、ダウンロード も可能。
- ▶ 民間事業者等が各種 データを活用した図面 を作成

微地形表現図



イメージパースの作成

- ► 石川県がR2~R4に取得していた3次元点群データ(被災前)を、 上記プラットフォームで公開(R6.2.2)
- ▶ 被災後に得られたデータと比較するなど、復興作業に活用可能。

- 「新技術交流イベント」の開催
- 【 新技術交流イベント in Shizuoka 2023 ~Society5.0に向けたふじのくにのすがた~ 】
- ●開催日時:10月24日
- ●会 場:グランシップ1階大ホール・海
- ●出 展:95企業·団体、117技術 (過去最大規模)
- ●来場者数:1,131名 (過去最大)

























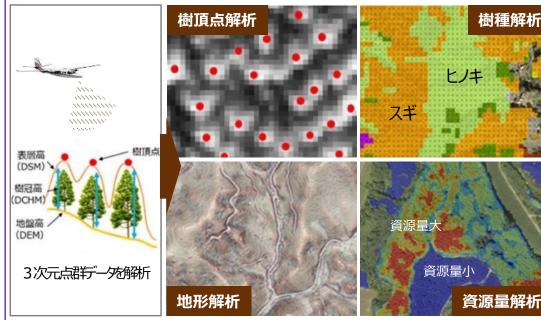
行政情報のオープン化や新技術の導入など、官民連携による新しい価値の共創

取組内容

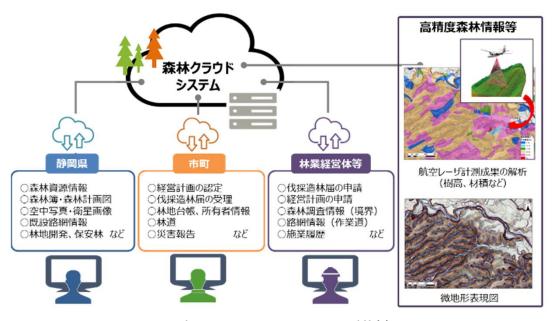
● 3次元点群データの利活用促進、インフラ整備等のデジタル化・スマート化の推進、新技術の導入などによる生産性向上、新たなサービスの創出

令和5年度の取組

- 3次元点群データを解析した高精度森林情報を用いて、広大な森林から木材の生産適地を団地化し、中長期的な木材生産や効率的な路網の計画 策定等に活用
- 森林クラウドシステムの構築による、県、市町、林業経営体等がそれぞれ持つ森林情報のリアルタイム共有、森林の管理体制の強化























2050年カーボンニュートラルに向けた、脱炭素化に資する県土づくり

取組内容

● 脱炭素化に配慮したまちづくりの推進、グリーンインフラの推進、県有建築物のZEB/ZEH化、など

令和5年度の取組

- 各種講習会・研修会を利用し、令和4年度に策定した「県有建築物ZEB化設計指針」を広く周知(11会場)。
- 設計で「ZEB Ready」を達成した交通管制センターなど6施設が完成したほか、茶業研究センターなど6施設を建設中(令和6年度以降完成予定)。
- 省工ネ改修を効果的及び効率的に実施するため、エネルギー消費量の大きい2,000㎡以上の施設のうち、2030年までに空調更新が予定されている21施設を対象に、令和5年度から3年間で省エネ改修計画を作成(令和5年度は6施設で作成)。
- ●緊急輸送路上の道路照明灯のLED化により、省電力で信頼性の高い道路ネットワークを構築(2023年度:1,300基実施予定)





各種講習会等において指針を周知

- **ZEB**(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは
- ▶ 大幅な省エネルギー化を実現した上で、 再生可能エネルギーを導入することにより、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物

ZEB Ready	エネルギー消費量を50%以上削減		
Nearly ZEB	同75%以上削減(創エネ含む)		
『ZEB』	同100%以上削減(創エネ含む)		



Carbon neutral (カーボン ニュートラル) がかが



















2050年カーボンニュートラルに向けた、脱炭素化に資する県土づくり

令和5年度の取組

- 清水港では、港湾法の一部改正と更なるカーボンニュートラルポートの形成に向け、既存計画を「清水港港湾脱炭素化推進計画」に更新(予定)。
- 御前崎港では、行政・民間・関係団体30者で構成する協議会を設立し、「御前崎港港湾脱炭素化推進計画」の策定に向けた協議を推進。
- 各港湾では、脱炭素化に向けた可能な取組を進めている。御前崎港では、荷役機械や船舶への給電設備の整備を推進。

●港湾

【カーボンニュートラルポート】

輸出入貨物の99.6%が経由する港湾で、 脱炭素化に向けた先導的な取組を集中的に推進

創エネ エネルギーを創り出す

省エネ CO。排出を減らす

■2030年度における目標

▶2013年度に比べ、CO₂排出量の47%(13.1万トン)削減を目指す。

■2050年における目標

▶2013年度に比べ、CO₂排出量の27.9万トン(100%)削減を目指す。



清水港における削減目標





















2050年カーボンニュートラルに向けた、脱炭素化に資する県土づくり

令和5年度の取組

- 二酸化炭素吸収量を確保する間伐等の森林整備の促進や、森林の適正な保全に取り組み、吸収源となる健全な森林づくりを推進。
- 二酸化炭素吸収・固定の活性化には、高い林齢に偏った森林の若返りを図る必要があるため、木材生産や造林保育の低コスト化、エリートツリー苗木の生産体制の確立 などにより、主伐・再造林を促進。
- 奥野ダムや太田川ダムにおいて、維持放流水等を利用したダム管理用の小水力発電設備を設置し、これまでに、それぞれ約1,300t、約2,200t相当の CO₂排出量を抑制。(設置から令和5年11月末までの間)

●森林



主伐・再造林により二酸化炭素吸収を活性化

間伐等による二酸化炭素 吸収量の確保

吸収源対策 CO。吸収確保



成長が早いエリートツリーの生産





<太田川ダム〔森町〕>

創エネ

※ 令和5年10月末時点での令和5年度の想定

維持放流水等を利用した小水力発電









17 パートナーシップで 目標を達成しよう

8

2050年カーボンニュートラルに向けた、脱炭素化に資する県土づくり

令和5年度の取組

(グリーンインフラ)

- 清水港の日の出地区において、津波・高潮からの浸水防護を目的とした海岸保全施設(防潮堤)と、平時の市民利用や大型クルーズ船寄港等による交流・賑わい空間の創出を目的とした港湾緑地及び民間商業施設を一体的に整備。
- 令和5年11月の民間商業施設の開業に合わせ、緑地も暫定供用した。
 - ●事業連携した津波高潮対策



1 緑地事業

活力・交流

防潮堤の海側に盛土し、緩やかな傾斜の芝生に。

計画してあり、津波避難機能も有す。

階段、デッキで商業施設の2階へアクセスできるよう

環境·景観

海岸(防潮堤)事業

安全・安心

津波から街を守るため、地盤改良とコンクリートの擁壁の整備を実施。景観、利用に配慮し、本体構造物を緑地事業の盛士で隠すように計画。

3 民間商業施設

活力・交流

①②の事業と連携し、海側に向けて連続した空間となるよう設計調整。令和5年11月 10日にオープン。





















2050年カーボンニュートラルに向けた、脱炭素化に資する県土づくり

令和5年度の取組

(グリーンインフラ)

●利用状況等 (緑地は暫定供用)





防潮堤の整備

安全・安心

防潮堤の整備 津波・高潮からの浸水防護

活力・交流

商業施設 2 Fと緑地の連続性 クルーズ船乗員のアクセス

デッキ部利用状況



夕刻のライトアップ

環境・景観

防潮堤を盛土で目隠し 盛土部分の緑地整備

















①担い手確保・育成(インフラ整備を担う建設産業への支援・人材育成)

取組内容

● 産学官コンソーシアムによる人材確保・育成、「静岡どぼくらぶ」を活用した戦略的PR、など

令和5年度の取組

- 県内公共工事を一斉に休工する「ふじ丸デー」を、4月からは第3土曜日を追加、10月からはすべての土曜日に拡充。(従前は、毎月第2·4土曜日)
- 週休 2 日推進工事について、今年度は、設計金額に関わらず、原則、発注者指定型で発注。(従前は3,500万円以上)
- 建設産業の重要性や魅力を伝えるために、小学生から大学生を対象に「静岡どぼくらぶ」講座 (現場体感見学会・出前講座) を25回開催。(予定含む)
- 富士川かりがね橋では、地元高校生の揮毫による橋名板を設置。インフラや地域への愛着を育む取組により、地域のシビックプライドを醸成
- 小学生とその保護者を対象に、工事現場見学と観光を組み合わせた「親子インフラツーリズム」を、8月と12月の2回開催。

● 「静岡どぼくらぶ」講座

<u>【開催状況】</u> 単位:回(人:参加人数						
項目	小 学 校	中学校	高等学校 大学等 [※]	合 計		
現場見学会	1 (19)	1 (40)	7 (182)	9 (241)		
出前講座	7 (321)	3 (200)	6 (116)	16 (637)		
合 計	8 (340)	4 (240)	13 (298)	25 (878)		

※ 1月以降開催予定含む(参加人数に、開催予定分は含まれていない。)



<東名菅ケ谷高架橋〔牧之原市〕> <由比地すべり対策〔静岡市〕>

●橋名板お披露目式





高校生が揮毫した橋名板



● 親子インフラツーリズム

[開催状況]

【第1回】R5.8.10開催(29人) 東名焼津IC拡幅工事、清水港クルーズ、清水港新興津埠頭 【第2回】R5.12.26開催(64人)

・見学場所:富士山静岡空港、藤枝BPトンネル建設工事



東名焼津IC拡幅工事 〔焼津市〕



清水港新興津埠頭 〔静岡市〕









②多様な主体との連携・協働

取組内容

● 地域が抱えている課題を解決する仕組みづくり、民間活力の導入(PPP/PFI等)、など

令和5年度の取組

- 大規模な県営住宅の建替事業において P P P / P F I 方式を導入。民間事業者グループによって、佐鳴湖団地で12月に第1工区(145戸)が完成。麻機羽高団地で9月に第1工区(80戸)の建設着手、原団地で7月に県と事業契約を締結。
- 清水港及び周辺地域において、「みなとまちづくり」を公民連携により推進することを目的に、「(一社)清水みなとまちづくり公民連携協議会」を設立し活動。令和4年度までに、2地区(清水駅東口・江尻地区、日の出・巴川河口地区)で地域の将来像を示す「ガイドプラン」を作成・公表。令和5年度は、他地区ガイドプランや移動交通などの取組について検討中。

●県営住宅へのPPP/PFI方式の導入

	団地名	所在地	建設年度	整備棟数•戸数	進捗状況
Р	東部	静岡市	H23~H28	2棟・176戸	事業完了
P	今沢	沼津市	H27~R2	5棟・220戸	争未兀」
	佐鳴湖	浜松市	R3~R10	5棟・440戸	
F	麻機羽高	静岡市	R4~R9	4棟・185戸	実施中
l	原	沼津市	R5~R11	6棟・250戸	

県営住宅の大規模な建替事業における民間活力導入実績 (PPP・PFI実績)



佐鳴湖団地第1工区(145戸)完成 (R5.12月完成)

●公民連携による清水港・周辺地域のガイドプラン作成

【(一社)清水みなとまちづくり公民連携協議会】

▶ 清水港及び周辺地域において、"みなと"の管理者である県と、"まち"の管理者である静岡市、そこで活動する民間事業者が、"みなと"と"まち"を一つの資産として最大限に活かす「みなとまちづくり」を公民連携により推進することを目的に設立



シンポジウム(オンライン開催)



イベントでの取組紹介



将来イメージ(清水駅東口・江尻地区ガイドプランより)



将来イメージ(日の出・巴川河口地区ガイドプランより)









②多様な主体との連携・協働

取組内容

● 地域が抱えている課題を解決する仕組みづくり、民間活力の導入(PPP/PFI等)、など

令和5年度の取組

- 浜松市沿岸域防潮堤において、防災上の役割だけではなく、平時における憩いや賑わいの場、防災や環境を学ぶ場など、市民にとって多様な役割を担う空間となるよう、市民が参加する「みんなで守る防潮堤」イベントを11月に開催。
- 高齢化や人手不足による活動力の低下の課題を抱える「リバーフレンドシップ団体」に対して、作業負担の軽減を図るため、リモコン式草刈機の貸出しを試験的に実施。貸出し後のアンケート調査では、9割以上の団体が再度の貸出しを希望する結果となった。













③ 絶え間ない改善・改革

取組内容

- 現場見学会や出前講座等、あらゆる機会を通じてニーズを把握
- SNS等のツールを活用しながら、インフラ整備の意義や目的等を県民や利用者へわかりやすく伝える
- インフラに関わるすべての人の働き方改革を促すような事務改善など、これまでの枠組みやルールにとらわれない柔軟な発想で絶え間ない改善、改革に取り組む

令和5年度の取組

- 「東アジア文化都市2023静岡県」のPRを兼ねて、県内のインフラ文化の流れを紹介する動画を作成し、出前講座や各種イベントなど、あらゆる機会を通じてインフラの変遷や価値を伝える情報発信を行った。また、S N S 等のツールを活用し、広報を行った。
- 公共施設への関心を深めてもらうため、県内の商業施設で公共建築の図面展示会を2回開催した。静岡市内で開催した展示会では静岡市と共同して図面を展示するとともに、静岡市で設計中の小中一貫校の3Dデータを元に、VR体験会を実施した。

●インフラ文化動画



インフラ文化動画の作成

● SNS等のツールを活用した広報



浜丁どぼくらぶ

●公共建築への関心

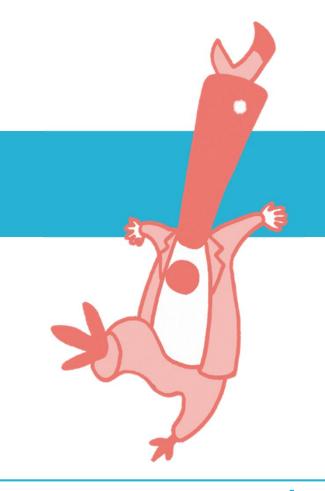


アピタ静岡店





まとめ



まとめ



令和5年度の取組評価・今後の方向性(案)

- 令和 5 年度は、美しい"ふじのくに"インフラビジョンに基づく、施策や取組を着実に実施した。
- 引き続き、ストック効果を最大限に発揮できるよう、重点的、戦略的な取組を加速させ、持続可能で強靱、そして美しい"ふじのくに"づくりを推進していく。
- 特に、「安全・安心」の分野に重点をおき、激甚化・頻発化する豪雨や、今年1月の能登半島地震など、新たなステージに入った自然災害に対応するため、災害から県民の命と暮らしを守る防災・減災、県土強靱化対策や、あらゆる関係者と連携する「流域治水」の取組を推進し、安全・安心のレベルアップを図っていく。
- また、「オープンイノベーション」の観点から、3次元点群データ等のデジタル技術の徹底活用などインフラ分野のDXを推進し、地域課題の解決と新たな価値の創出を目指していく。

県土づくりの重点分野(美しいふじのくにインフラビジョン)

「安全・安心」

"強さとしなやかさ"を備える県土づくり

「活力・交流」

"地域の稼ぐ力"や"地域価値"を 高める県土づくり

「環境・景観」

"ゆとりある暮らし"を支える県土づくり

(横断する2分野)

「県民との共創」

オープン・イノベーション (ICTの活用など)

「県民との共生」 (脱炭素社会の実現に向けた取組)

カーボン・ニュートラル

マネジメントの目指す姿



県土の保全(マネジメント)

県土づくりの視点

県民の目の前のリスクに着実に対応

(台風等の豪雨災害を踏まえた安全安心のレベルアップ、持続的な建設産業の構築に向けた担い手確保等)

未来のまちづくり(県土づくり)

デジタル等新技術を活用し、未来を担う世代の豊かで夢と希望にあふれる生活や地域経済を支える

(豊かで活力ある地域の発展を支えるインフラ整備、デジタル田園都市づくり、自然との共生と資源の循環利用の推進等)

<現状・課題>

- 激甚化・頻発化する豪雨等、新たなステージに入った自然災害への対応
- ・インフラ施設の老朽化

豪雨災害を踏まえた安全・安心のレベルアップ

- ○災害から県民の命と暮らしを守る防災・減災、県土強靱化の 推准
- 〇あらゆる関係者が協働で取り組む「流域治水」を強力に推進
- ○3次元点群データを活用した災害への迅速な対応 など

持続可能で活力あるコンパクトなまちづくり

- 〇市町や民間との連携による維持管理体制の強化
- ○デジタル等新技術を活用した新たな維持管理手法の構築
- 〇持続可能な建設発生土対策の推進 など





(環境・景観)

(カーボン ニュートラル) < 現状・深趣/ ・経済・社会と相互に関連・複雑化する

脱炭素・循環型

- ・2050年温室効果ガス排出量ゼロ宣言
- 近年、建設発生土が増加傾向

脱炭素社会に向けたGXの推進

○県有建築物の省エネ対策の更なる推進(ZEB、ZEH)

○グリーンインフラ等を活用した脱炭素に資するまちづくりの推進 ○清水港等における脱炭素に配慮した港湾機能の強化(CNP)

自然との共生と資源の循環利用の推進

○美しい眺望と暮らしに身近な環境の整備 ○資源としての建設発生土の有効利用 など







(活力・交流)

新型コロナ からの回復

<現状・課題>

- 利用者減少により、地域公共交通の維持困難
- ・ライフスタイルや価値観の多様化
- 建設産業の担い手不足、取り巻く環境の変化

豊かで活力ある地域の発展を支えるインフラ整備

- ○人や地域をつなぎ、賑わいを創出する道路ネットワークの形成
- 〇クルーズ船の寄港誘致と寄港地の魅力向上支援
- 〇地域公共交通の「リ・デザイン(再構築)」の取組の加速化など

力強い経済の再生と発展に向けた取組

- 〇インフラの潜在力を引き出し、ストック効果の向上
- 〇産業や交流を活性化させる交通ネットワーク強化と豊かな 道路空間の創出
- 〇船舶の大型化への対応等、港湾・漁港の機能強化
- ○駿河湾を核としたマリンオープンイノベーションの促進

持続的な建設産業の構築に向けた担い手確保

- ○「地域の守り手」である建設産業の魅力発信、建設業界と 連携した担い手の確保・育成
- ○建設現場の効率化に向けたオープンデータ・イノベーションに よるi-Constructionの推進



で歪を支える道路ネッ





(オープンイノベーショシ)

新たなデジタル 技術の活用

- <現状・課題>
- ・コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化
- ・新たな技術を活用した効果的な施設管理・

デジタル田園都市づくり

〇ゆとりとにぎわいを創出するデジタル田園都市の実現

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

○ 3次元点群データを活用した地域課題の解決と新たな価値の創出 ○デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上

3次元点難データを活用したデジタル空間





「美しい"**ふじのくに"インフラビジョン**」の データは**こちらから**



